

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	重度障害者就業支援事業			事業番号	011-274
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数					
		有	現状値	188人(2019年度)		目標値	260人(2025年度)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者総合支援法第77条						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	重度訪問介護の利用者（支給決定者）であり、かつ個人事業主である者 令和３年度から重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	就業中や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日常生活に係る介助を重度訪問介護事業者等が行う。利用料は原則1割負担。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11	サービス提供人数	人	目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	0			
			達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法		延べ利用人数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	サービス利用時間	時間	目標値	-	-	-		
			実績値	-	0			
			達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法		サービス利用時間（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	重度障害者就業支援事業	事業番号	011-274
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費（a）	0	0	6,048	0	19,314
13	財 国支出金					9,656
	源 府支出金			3,024	0	4,828
	内 市債					
	記 その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源			3,024	0	4,830
14	人件費（b）	0	0	820	0	820
15	年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	6,868	0	20,134

事業費の内訳							(単位：千円)		
16	事業費内訳	項 目	年度	事業費	うち 一般財源	項 目	年度	事業費	うち 一般財源
		重度障害者就業支援事業	R2 決算	0	0		R2 決算		
			R3 予算	19,314	4,830		R3 予算		
			R2 決算				R2 決算		
			R3 予算				R3 予算		
			R2 決算				R2 決算		
			R3 予算				R3 予算		
			R2 決算				R2 決算		
			R3 予算				R3 予算		
			R2 決算				R2 決算		
R3 予算				R3 予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位	令和元年度	令和2年度	
	① サービス利用時間	時間	-	0	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	-	0	
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位			
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うものであり、重度障害者が就労していく上で必要不可欠なものである。費用については、自立支援給付の居宅介護の報酬と同水準の報酬であり、当該事業に係る費用は妥当であると考え。 令和2年度は、事業の対象者が重度訪問介護の利用者で個人事業主とし、対象者が限られていたため利用者がなかったが、令和3年度から重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者に対象者を拡充する。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会の拡大を図るものであり、障害者の社会参加の促進に寄与するものとする。 令和2年度は、事業の対象者が重度訪問介護の利用者で個人事業主とし、対象者が限られていたため利用者がなかったが、令和3年度から重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者に対象者を拡充し、より障害者の社会参加を促進する。